

(案)



北九州市上下水道事業
中期経営計画 2030
(事業計画と財政計画)

[令和 8~12 年度]

令和 8 年 3 月
北九州市上下水道局

< 目次 >

第1章 概要

1	中期経営計画の位置付け	1
2	対象事業	1
3	経営上の主な課題	2

第2章 事業計画

1	事業体系図	10
2	重点施策及び実施事業	12

第3章 財政計画

1	上水道事業	
	水道事業	44
	水道用水供給事業	48
2	工業用水道事業	50
3	下水道事業	52

第4章 推進体制と進捗管理

1	推進体制	55
2	進捗管理	55

資料編

1	策定の経過	資料編	2
2	市民意見の募集結果について	資料編	4
3	事業個票		
	上水道事業	資料編	5
	工業用水道事業	資料編	32
	下水道事業	資料編	37
	共通事業	資料編	56
4	用語解説	資料編	74

本文中に*のついた用語は、資料編 74 ページからの用語解説にて説明を行っています。

第1章 概要

1 中期経営計画の位置付け

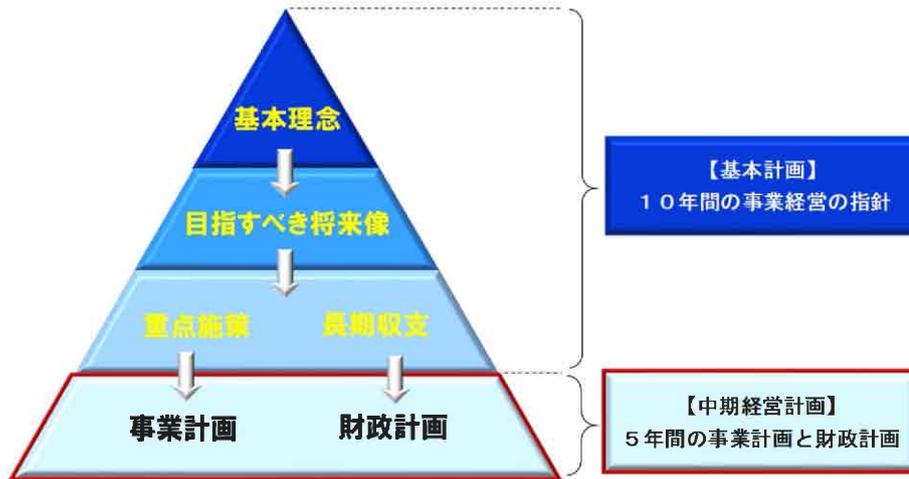
北九州市上下水道事業中期経営計画は、令和3年度から12年度までの10年間の事業経営の指針とする『北九州市上下水道事業基本計画2030』に掲げた基本理念及び7つの将来像を実現するための具体的な事業計画、及びその財政計画を策定したものです。

令和8年度から12年度までの5年間は、本計画に基づき、中長期的視点から、各施策を着実に推進していきます。

◆計画の変遷

事業名	平成											令和									
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	元	2	3~7	8~12			
水道事業	北九州市水道事業基本計画 中期経営計画											北九州市上下水道事業中期経営計画 (H28~R2)					北九州市上下水道事業基本計画(10年間) ○水道事業 ○水道用水供給事業 ○工業用水道事業 ○下水道事業				
下水道事業	北九州市下水道ビジョン 中期経営計画											○水道事業 ○工業用水道事業 ○下水道事業									
工業用水道事業																					
水道用水供給事業																	中期経営計画(5年間)				
																	中期経営計画(5年間)				

◆体系



2 対象事業

水道事業



水道用水供給事業



工業用水道事業



下水道事業



3 経営上の主な課題

本市の上下水道事業は、北九州市上下水道事業基本計画（令和3～12年度）で掲げた基本理念「お客さまに信頼される上下水道 ～安全・安心な水環境を次世代へ～」のもと、7つの将来像を柱として、各施策に取り組んできました。しかし、上下水道事業を取り巻く経営環境は、高度経済成長期以降に整備した施設の大量更新、近年頻発する自然災害への対応、物価の高騰、人口減少や節水機器の普及などによる水需要の低下等により、厳しさを増しています。

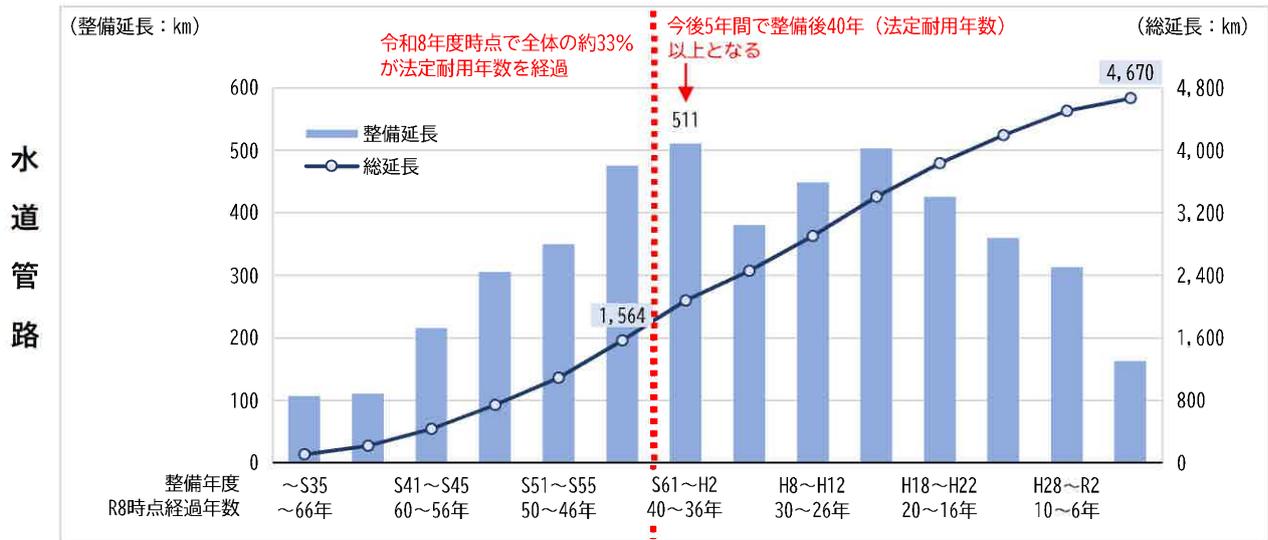
そのため、本市が抱える現状と課題をよりの確に把握し、適切に対応していく必要があります。

施設の老朽化への対応

将来像 1:市民生活を支える強靱な上下水道をつくる
(重点施策 1-1)

高度経済成長期以降、集中的に整備した上下水道施設の更新時期が到来し、事業費が増大することが想定されます。このため、施設の規模と機能の最適化を図り全体事業費の低減に努めるとともに、重要度・劣化度などに応じて事業費の平準化を進める必要があります。

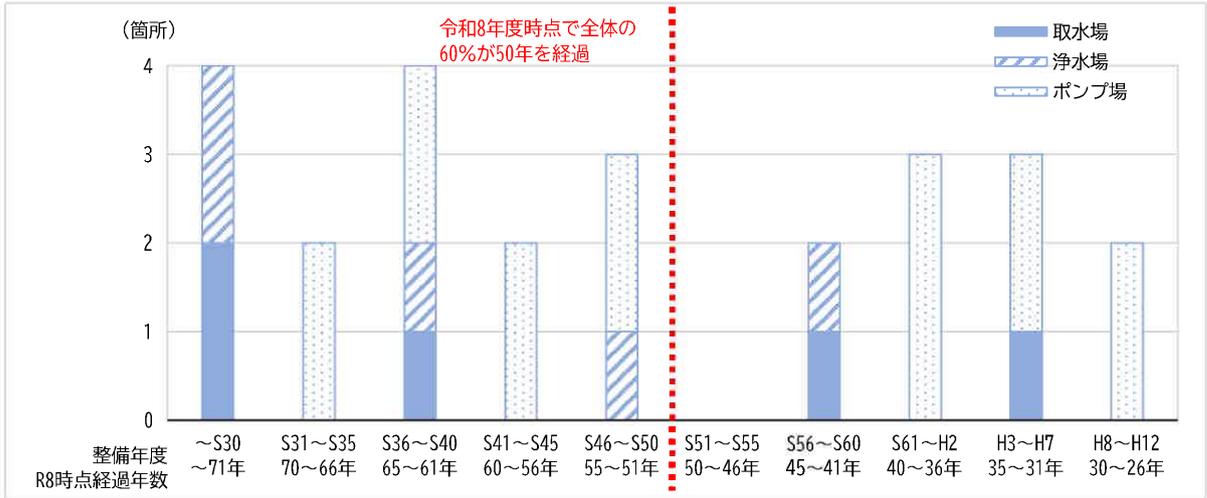
◆上下水道施設の整備年度と経化年数(令和8年3月末時点)



(老朽化の状況)



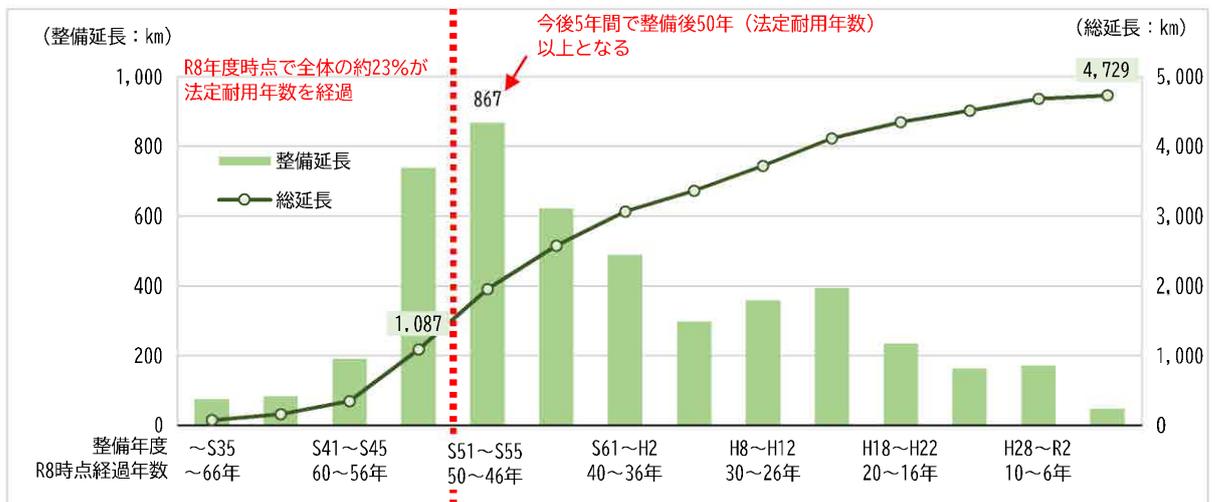
取水場・浄水場・ポンプ場



(老朽化の状況)



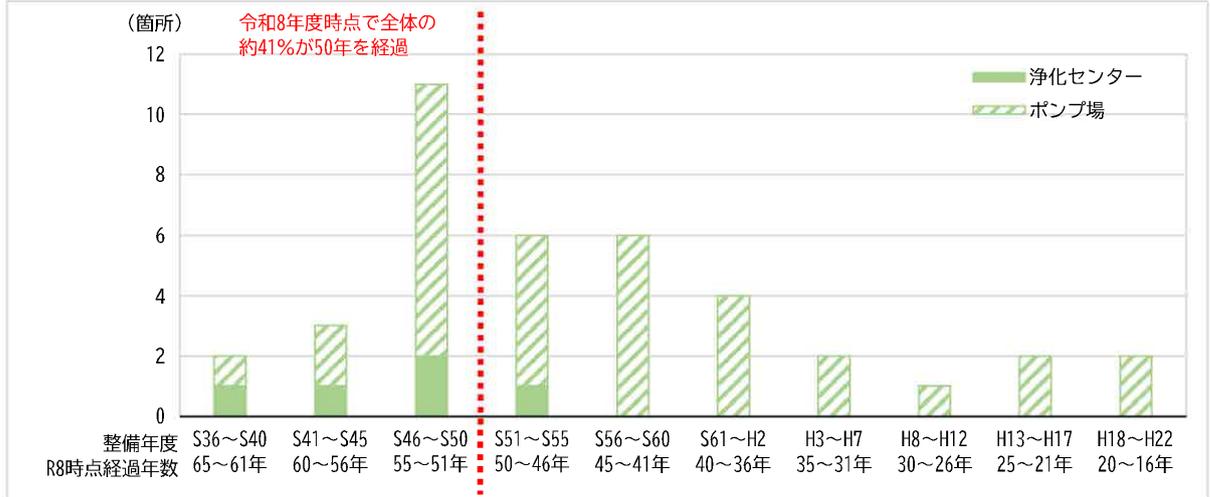
下水道管渠



(老朽化の状況)



浄化センター・ポンプ場



（老朽化の状況）



災害リスクへの備え

→ 将来像 1: 市民生活を支える強靱な上下水道をつくる
 （重点施策 1-2/1-3/1-4）

近年、全国各地で豪雨や台風、地震などの自然災害により、市民生活に大きな影響を与える事例が発生しています。市民生活を守るため、上下水道施設の強靱化に向けた取組を推進することが求められています。

◆令和 6 年能登半島地震の被災状況



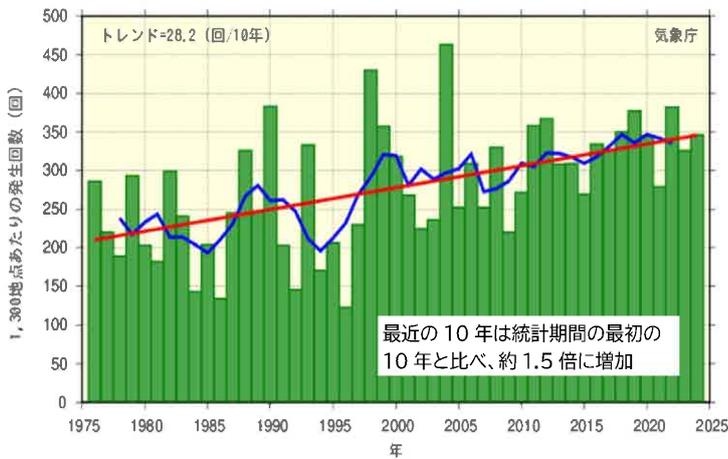
水道の送水管の被災



下水道の圧送管の被災

出典: 上下水道地震対策検討委員会報告書(概要)より

◆1 時間降水量 50mm 以上の年間発生回数



出典:気象庁資料「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」より

◆豪雨による浸水状況



小倉北区片野新町浸水状況 (平成 30 年 7 月)

◆内水氾濫のメカニズム

内水氾濫には2つのタイプがあります。



①短時間に激しい雨が降ることで、排水が間に合わずに発生する氾濫



②河川の水位が高くなることで排水できずに発生する氾濫

水源水質の変動

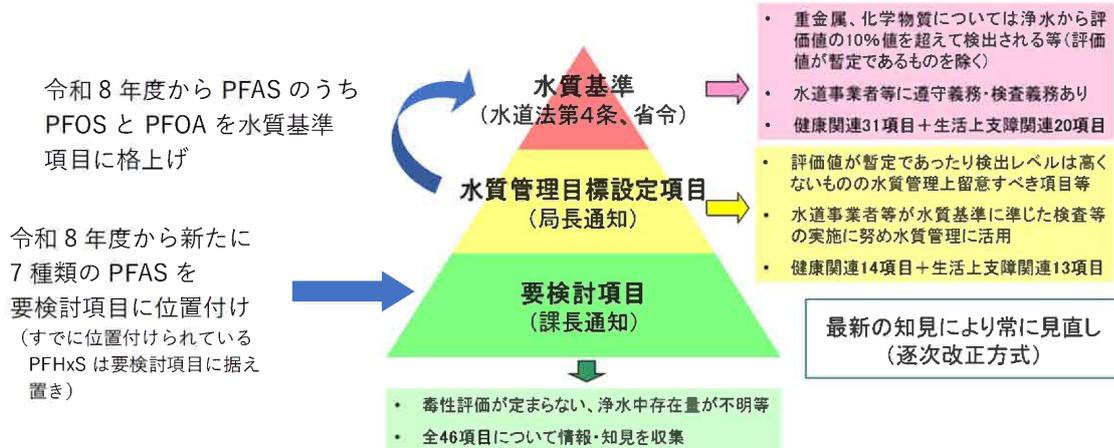
→ 将来像 2:いつでも安心して飲める安全な水を届ける

近年、河川だけでなく、水質が良好とされてきたダムなどでも高濃度のかび臭物質や植物性プランクトンが確認されるなど、水源水質の変動がみられます。また、PFAS*による健康への懸念などから水質への関心も高まっています。こういった状況を踏まえ、水質管理体制の強化や水質の向上に取り組む必要があります。

◆植物性プランクトンの発生状況



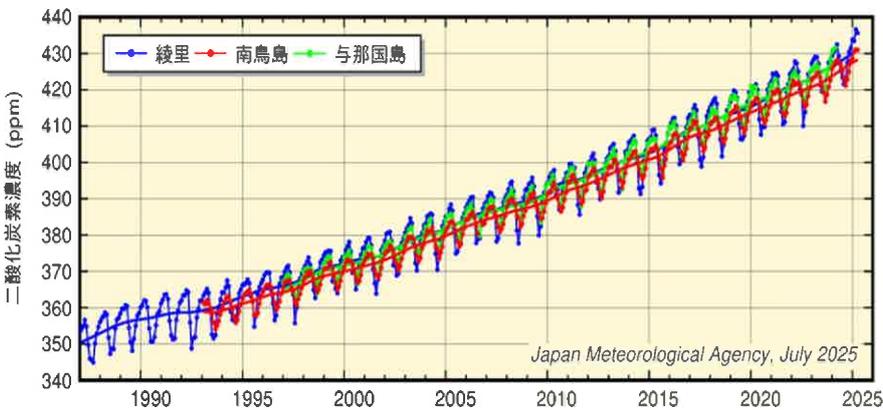
◆環境省が定める水質基準



環境への負荷 → 将来像3:環境負荷の低減を図り、持続可能な社会に貢献する

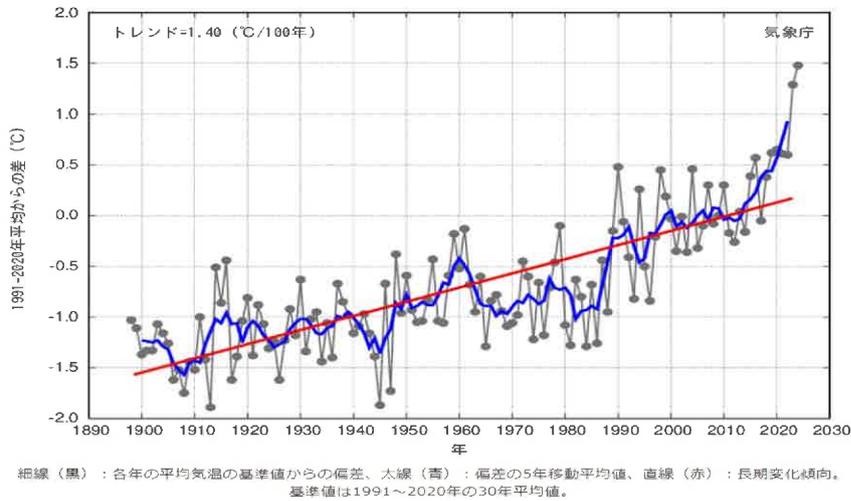
本市では、SDGs未来都市の推進など環境に配慮した取組を進めています。上下水道事業も、資源の有効利用や再生可能エネルギーの活用、省エネルギー対策などにより、環境負荷の低減を図っていく必要があります。

◆大気中二酸化炭素濃度の経年変化



出典:気象庁資料
「大気中二酸化炭素濃度の経年変化」より
(気象庁の観測地点における大気中の二酸化炭素の月平均濃度と季節変動を除いた濃度)

◆日本の年平均気温偏差



出典:気象庁資料
「日本の年平均気温」より

近隣自治体や海外の課題 → **将来像 4:国内外へ貢献していく**

経営資源を有効活用し、技術職員の不足、施設の老朽化などの課題を抱える近隣自治体との広域連携を推進する必要があります。また、SDGsの推進や国際貢献のため、国際技術協力や地元企業の海外水ビジネス支援を行う必要があります。

◆**広域連携の必要性**



◆**北九州市の国際技術協力**



(カンボジア)

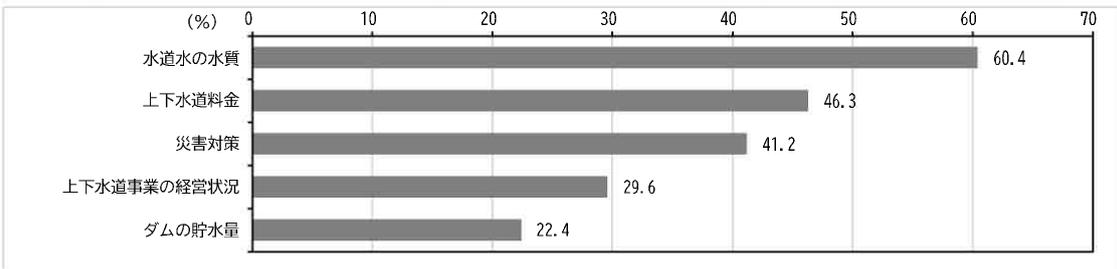
対策手段の一つが **広域連携**

お客さまの理解と信頼 → **将来像 5:お客さまが求めるものをかたちにする**

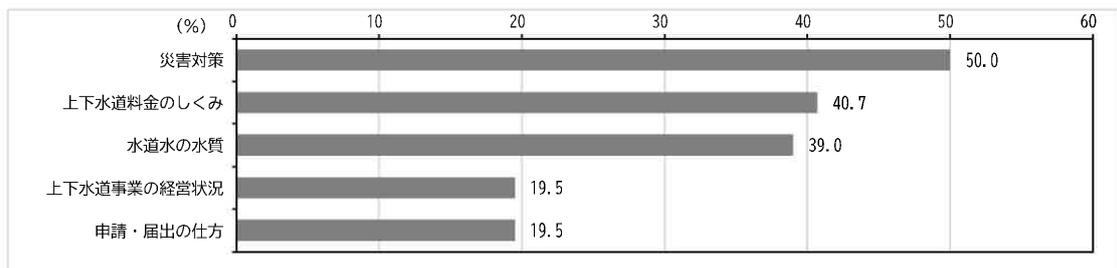
限られた経営資源をより有効に活用するため、広聴活動によりお客さまのニーズを的確に把握するとともに、広報活動により事業への理解を深めてもらい、お客さまの理解と信頼を得る必要があります。

■ **R6 年度「上下水道に関するお客さま・事業所アンケート調査」結果について**

お客さまアンケート 問6 上下水道事業について知りたい情報（複数回答。上位5項目抜粋）



事業所アンケート 問4 上下水道事業について知りたい情報（複数回答。上位5項目抜粋）

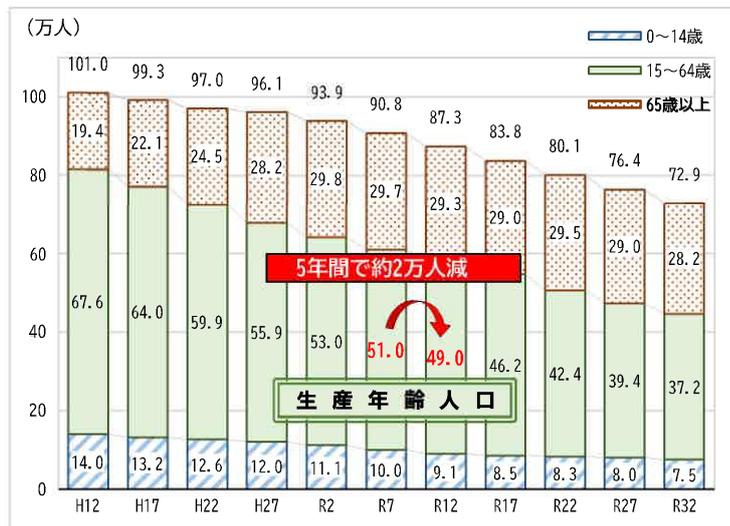


職員数の減少と技術継承

将来像 6: 培われた高い技術を未来へつなぐ

生産年齢人口の減少傾向やベテラン職員の退職に備えるため、技術力やノウハウを継承・維持する必要があり、人材育成及び政策連携団体や地元企業との連携が重要となっています。

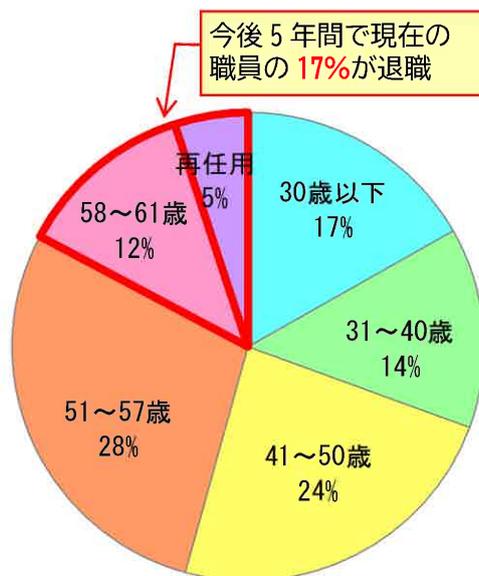
◆北九州市の年齢三区分別人口の推移



出典：令和2年までは国勢調査、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より

◆職員の年齢構成

（令和7年3月31日時点）

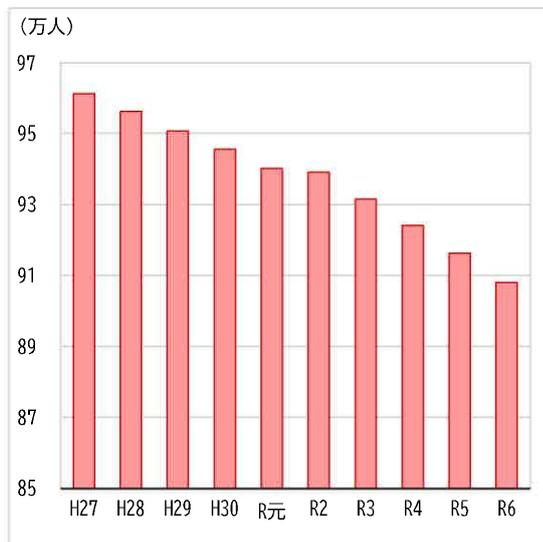


人口減少と水需要の低下、物価の高騰

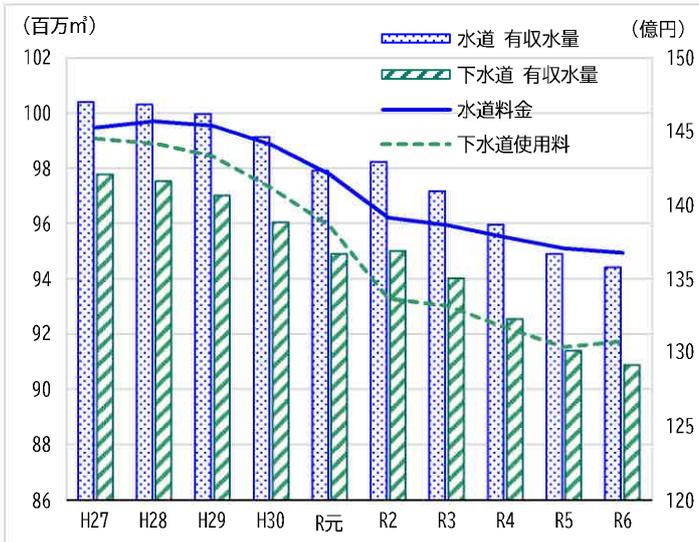
将来像 7: 健全な経営を行う

本市は少子高齢化が進んでいることなどから、今後も人口の減少が予測され、水需要・料金収入についても減少が続くことが見込まれます。さらに、近年は労務単価や資材価格、動力費、薬品費などが高騰して費用が増加していることから、より一層、経営基盤の強化を図る必要があります。

◆北九州市の人口の推移



◆水道・下水道の有収水量*と料金収入(消費税抜)の推移

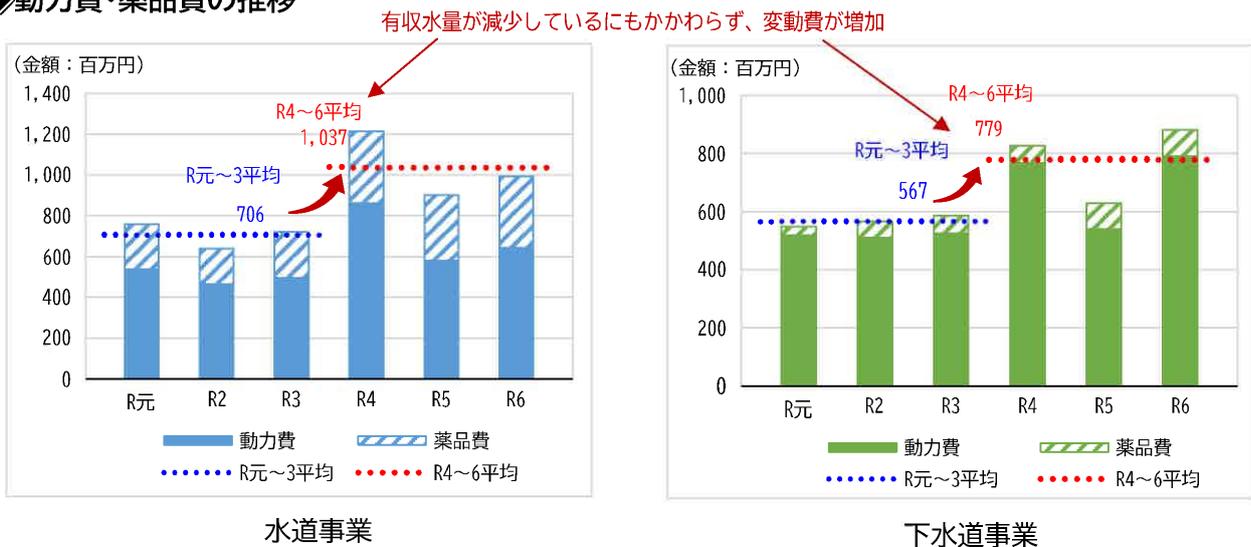


◆公共工事の設計労務単価

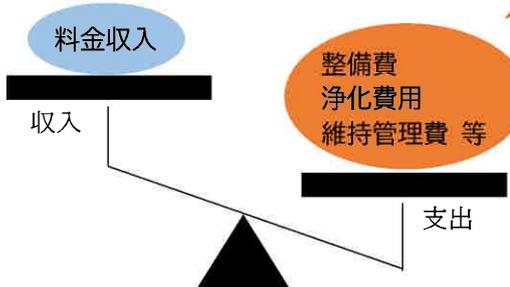


出典:国土交通省「令和7年3月から適用する公共工事設計単価について」より

◆動力費・薬品費の推移



人口減少や節水機器の普及等で料金収入は減少傾向 ↓



資材価格・労務単価の上昇、電気代・薬品費の上昇などにより、支出は増加傾向 ↑

事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況です

